

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進				番号	㊾	(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		8 年度 当初予算額			9 年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費		1,744,314			3,424,916			
	一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費		121,281			175,281			
	一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費		59,450,000			169,025,753			
	小 計				一般会計	61,315,595			172,625,950			
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
政策評価の対象となっていないが、 ある政策に属すると整理できるもの	小 計				一般会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
合 計	合 計				一般会計	61,315,595			172,625,950			
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	



内閣府本府政策体系に掲げる 令和3年度～令和7年度実施施策に係る 政策評価書（事後評価書）

政策名	「科学技術・イノベーション政策」
施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
担当部局・ 作成責任者名	科学技術・イノベーション推進事務局 原子力担当 参事官 井出 太郎 SIP/BRIDGE総括担当 企画官 岡崎 健一
評価実施時期	令和4年度（1年目評価） 令和7年度（4年目評価） 令和8年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間: 令和3年度～令和7年度

解決すべき問題・課題

我が国は、地球規模課題への対応や、レジリエントで安全・安心な社会の構築などの問題をはじめ、少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題といった多岐にわたる社会課題を抱えている。
また、脱炭素技術として原子力の最大限の活用が求められ、多様な分野への放射線利用が期待されると同時に、核拡散へのリスクに係る懸念も高まっている。
このような状況につき、科学技術・イノベーション政策や原子力政策に対し、社会や国民から高い関心が寄せられている。

施策の概要

経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進する。

事業の概要(アクティビティ)

総合科学技術・イノベーション会議が国内の重要な社会課題を設定するとともに、予算配分等をトップダウンで決定

総合科学技術・イノベーション会議の有識者で構成されるガバナンスボードがSIPやBRIDGE全体の研究開発計画や出口戦略等を評価

【インプット】

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

: 280億円/年

官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)(令和4年度まで)

研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)(令和5年度以降)

: 100億円/年

原子力委員会の開催

原子力に関する活動に係る情報収集・分析・発信等

【インプット】

1.3億円

活動実績(アウトプット)

課題解決に必要な技術開発等の推進 ①,②

原子力委員会における原子力利用に関する検討等の取組及びそれらの取組に関する情報の公開 ④

中目標(アウトカム)

知財戦略、国際標準戦略等が推進される。先進的な技術が社会に実装される。 ③

イノベーション力の強化

我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む ⑤

施策目標(インパクト)

- ・我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上
- ・社会が持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保

我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される

【測定指標(参考指標)】

①課題評価WGでの社会実装に向けた評価の結果

②BRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)での評価の結果

③追跡評価WGでの評価結果

④原子力委員会の議事録の公表件数

⑤原子力委員会Webサイトのアクセス件数

評価期間中の取組

評価期間中の取組に対する分析

今後の方向性

総合科学技術・イノベーション会議が国内の重要な社会課題を設定するとともに、予算配分等をトップダウンで決定

総合科学技術・イノベーション会議の有識者で構成されるガバナリングボードがSIPやBRIDGE全体の研究開発計画や出口戦略等を評価

課題設定・課題推進

総合科学技術・イノベーション会議により設定された国内の重要な社会課題の解決に向けて、SIPやBRIDGEにより技術開発を推進するとともに、総合科学技術・イノベーション会議の有識者で構成されるガバナリングボードにより研究開発計画や出口戦略等の評価を行った。また、評価結果に基づき予算配分等をトップダウンで決定し、イノベーション力の強化につなげられたものと考えている。

各課題・施策に対し、専門家の評価・助言を適切に反映しながら研究開発を推進した結果、研究開発の着実な進捗が確認された。
(最終年度実績)

研究成果の社会実装を推進し、社会課題の解決及び新たな市場の創出につなげる。
(目標値)

SIP及びBRIDGEは、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の下で実施される国家プロジェクトであり、引き続き適切なプロジェクト運用を行い、科学技術イノベーションを実現させ、経済社会の発展や国民の安心・安全の確保等につなげていく。また、引き続き、既存の取り組みを実施していく。

原子力委員会の開催

原子力に関する活動に係る情報収集・分析・発信等

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
728,261件
(基準年度：R2年度)

原子力委員会Webサイトにおいて、我が国の原子力利用に関する取組について適切な周知・情報発信等を実施した結果、国内及び国際社会における理解増進に役立てることができたと考えている。

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
成果の実用化・事業化
(最終年度実績値)

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
前年度以上
(目標値)

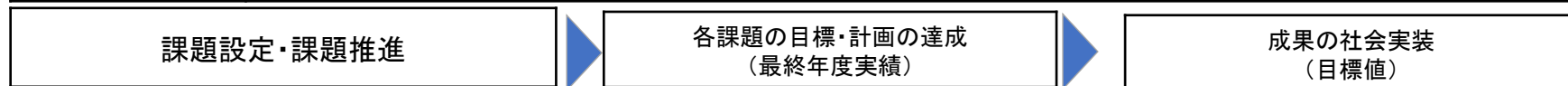
内閣府では、我が国の原子力利用に関する現状及び取組の全体像について国民の方々に説明責任を果たすとともに資料の収集整理を行うことが必要である。引き続き、今期と同じ目標・測定指標を設定して、我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図っていく。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和3年度～令和7年度

施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
施策目標1	我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上
施策目標2	社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保

中目標1	イノベーション力の強化 ・知財戦略、国際標準戦略等が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
現状・課題	我が国は、多岐にわたる社会課題を抱えており、様々な社会課題の解決に向け、重要領域の戦略的な研究開発の推進などによる先進技術の着実な社会実装が求められている。また、府省横断的に取り組むべき課題が多く存在。
令和7年度の取組	SIP及びBRIDGEにおいて実施中の各課題について評価を行うとともに助言等も行った。特にSIPでは、3年目評価として課題中間評価を実施し、研究課題の継続可否も含めた評価を行った。 SIPにおいては、施策の有効性を確保し、SIP 制度の充実を図ることを目的にSIP第3期制度中間評価を実施し、今後、適宜適用する予定。



事前分析表(概要)

評価期間: 令和3年度～令和7年度

施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
施策目標3	我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される
中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
現状・課題	我が国においては、脱炭素技術として原子力の最大限の活用が求められ、多様な分野への放射線利用が期待されると同時に、核拡散へのリスクに係る懸念も高まっている状況につき、原子力政策に対し、国民から高い関心が寄せられている。
令和7年度の取組	有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめると共に、原子力利用に関する現状及び取組の全体像をまとめた原子力白書を発刊。 国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA)等に、原子力委員会が参加し、情報収集・意見交換・分析を実施。

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
728,261件
(基準年度: R2年度)



原子力委員会Webサイトのアクセス件数
994,105件
(R6年度実績値)



原子力委員会Webサイトのアクセス件数
1,722,318件
(R7年度実績値)

中 目 標 1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
測定指標1	追跡評価WGでの評価結果

測定指標の選定理由

戦略的イノベーション創造プログラム運用指針（令和元年6月最終更新ガバニングボード決定）、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針（令和4年12月最終更新ガバニングボード決定）において、事業終了後、一定期間後に実施する追跡評価において、成果の実用化・事業化の進捗の評価を行うことが規定されているため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	成果の実用 化・事業化 (R7年度)	年度ごとの 目標値	成果の実用 化・事業化	成果の実用 化・事業化	成果の実用 化・事業化	成果の実用 化・事業化	成果の実用 化・事業化
基準値 (基準年度)	成果の実用 化・事業化 (R2年度)	年度ごとの 実績値	SIP・PRISM の各課題・施 策の評価結 果がおおむ ね良好と判 定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 165件 論文出版数 478件	SIPの各課 題・施策の評 価結果がお おむね良好と 判定されてい る。 【SIP参考値】 特許出願数 186件 論文出版数 476件	SIP・BRIDGE の各課題・施 策の評価結 果はおおむ ね良好と判 定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 24件 論文出版数 263件	SIP・BRIDGE の各課題・施 策の評価結 果はおおむ ね良好と判 定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 134件 論文出版数 892件	SIP・BRIDGE の各課題・施 策の評価結 果はおおむ ね良好と判 定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 132件 論文出版数 1,154件

SIP第2期

SIP第3期

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- 【設定根拠】戦略的イノベーション創造プログラム、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラムは、実用化・事業化(社会実装)までを見据えて実施する研究開発であることから設定した。ただし、あらかじめ具体的な目標や定量的な参考指標を定めることは困難である。
- 【把握方法】運用指針に基づいて一定期間毎に実施する追跡評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。

中 目 標 1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
参考指標1	BRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)での評価の結果

参考指標の選定理由

戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバニングボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバニングボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	官民投資拡大 に向けた進捗 (R2年度)	年度ごとの 実績値	PRISM審査会における22施策に対する評価結果がおおむね良好	(PRISM審査会における評価実施なし)	BRIDGE評価委員会における33施策に対する評価結果がおおむね良好	BRIDGE評価委員会における37施策に対する評価結果がおおむね良好	BRIDGE評価委員会における21施策に対する評価結果がおおむね良好

評価例 令和7年度 ・全21施策のうち、S評価：4件、A評価：10件、B評価：4件、C評価：3件、D評価：0件
(総合評価の基準)

S：成果が適切かつ的確に達成され、施策展開や普及に向けた具体的な計画が関係者間で共有され、すでに実行段階にある。

A：計画通りの成果が得られ、施策展開や普及に向けた具体的な計画が策定・共有されているが、一部に改善の余地がある、または社会状況への対応が十分でない。

B：成果は一定の水準で達成されている（または外的要因で一部未達の状況にある）ものの、施策展開や普及に向けた具体的な計画が未確定であり、社会実装や事業化のロードマップが不透明な段階にある。

C：成果の一部が未達、または計画通りに達成されたが適切性の検証が不足しており、施策展開に向けた具体的な計画は進んでいないか、最低限の検討にとどまっている。

D：成果が得られていない、または限定的であり、施策展開に向けた検討や準備も進められていない。

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

運用指針に基づいて一定期間毎に実施するBRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)が評価を行う。

中 目 標 2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
測定指標2	原子力委員会Webサイトのアクセス件数

測定指標の選定理由

我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図るための主要なツールとなっているWebサイトへのアクセス件数を普及啓発の推進の指標として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	前年度以上 (R7年度)	年度ごとの 目標値	728,261 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 (基準年度)	728,261 (R2年度)	年度ごとの 実績値	738,447	721,445	990,491	994,105	1,722,318

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値 の把握方法

【設定根拠】原子力委員会Webサイトのアクセス数について、前年度との増減を比較することにより、原子力利用に関する理解や注目度の変動を一定程度測ることが出来るため、理解増進を目指し、前年度以上のアクセス数を目標と設定。

【把握方法】原子力委員会Webサイトのアクセス数を集計。

中 目 標 2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
参考指標2	原子力委員会の議事録の公表件数

参考指標の選定理由

我が国の原子力利用に関する状況について、Webサイト上で広く情報発信する取組を示すものとして、参考指標に設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	43 (R2年度)	年度ごとの 実績値	47	49	43	44	48

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

原子力委員会Webサイト上に議事録または音声データを掲載した件数を集計。

(1) 参考となる情報

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム運用指針及び研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(それぞれ、ガバニングボード決定)
- ・ 原子力委員会の議事録または音声データの公表件数(令和6年度公表件数44件)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)(平成26年度) 行政事業レビュー事業番号 0140
- ・ 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)(平成30年度～令和4年度)研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(令和5年度) 行政事業レビュー事業番号 0142
- ・ 原子力政策の検討及び理解増進/原子力の国際協力及び各省庁連携の推進(令和5年度) 行政事業レビュー事業番号 5503

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業
特になし

政策評価書(旧施策)

政策名／施策名：科学技術・イノベーション政策／科学技術・イノベーション
基本計画の策定・推進

評価期間：令和3年度～令和7年度

旧施策の実績・実施状況

SIP、PRISM及びBRIDGEは、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の下で実施される国家プロジェクトである。
この国家プロジェクトの評価は、総合科学技術・イノベーション会議の有識者で構成されるガバニングボードメンバー等で構成される評価委員会を設置し、評価を実施するとともに、その評価結果案をガバニングボードに報告し、ガバニングボードにおいて最終的な判断を行っている。さらには、その評価結果に基づいて各課題に対して予算配分額を決定している。
これらのプロジェクト運用は、戦略的イノベーション創造プログラム運用指針（ガバニングボード決定）、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針（ガバニングボード決定）などにに基づき実施されるものであり、事務局として適切な事業執行に努めたところである。

旧施策の評価結果

評価対象期間である令和3年度～令和7年度における評価は、いずれの年度において、おおむね良好な評価をいただいております。施策目標である我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ（wellbeing）の向上及び社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保に資する成果が得られたものと考えます。
また、SIPにおいては社会実装にむけて特許出願及び論文出版が継続的に行われており、本施策においては、研究開発の推進や評価に基づく助言等が適切に実施されているものと考えます。

政策評価書(旧施策)

政策名／施策名：科学技術・イノベーション政策／科学技術・イノベーション
基本計画の策定・推進

評価期間：令和3年度～令和7年度

旧施策の実績・実施状況

脱炭素技術として原子力利用への期待とともに、核拡散へのリスク懸念が高まる中、原子力委員会における有識者からの意見聴取や現場調査等を通じ、我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解を進める。例えば、毎年原子力利用に関する現状及び取組の全体像をまとめた原子力白書を発刊したり、国際原子力機関(IAEA)総会やアジア原子力協力フォーラム(FNCA)に、原子力委員会が参加するなどし、情報収集・意見交換・分析を実施した。

旧施策の評価結果

評価対象期間である令和3年度～令和7年度において、定量的な指標としている、原子力委員会Webサイトのアクセス件数について、738,447件から1,722,318件に増加した。
Webサイトのレイアウト変更をするなど、見せ方を工夫することで国内及び国外の方々に対する我が国の原子力利用の取組の理解増進を図った。